

令和3年度

計画課関係予算
概算要求の概要

(公共)

令和2年9月

林野庁計画課

林野庁

目 次

1	森林整備事業・治山事業	1
2	森林整備事業	2
3	治山事業	3
4	森林整備事業(復興対策)	4
5	治山事業(復旧対策)	5
6	農山漁村地域整備交付金	6

※防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

令和3年度 林野公共予算概算要求 森林整備・治山事業の概要

【令和3年度予算概算要求額 2,232億円(1,830)億円】

- 森林整備事業については、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献する、間伐や路網整備、再造林等も推進。
- 治山事業については、荒廃山地の復旧、予防対策等のほか水源地域における保安林整備等を実施し、国土強靱化対策を推進。

森林整備事業

概算要求額：1,492億円(1,223億円)

➢ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化等にも貢献するため、間伐や路網整備、再造林等を推進

○再造林や間伐等の実施

再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成。

○林道整備の促進

・防災機能の向上や木材輸送の効率化のための林道の改良や開設を推進。
 ・極端化する降雨条件に対応するため、強靱で災害に強く、災害時においては代替路としての機能が確保される林道の開設・改良を図る「山村強靱化林道整備事業」を創設し、幹線林道の開設・改良を早急に推進。



木材輸送の効率化



代替路としての活用

林道の強靱化



改良



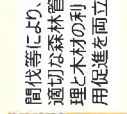
○台風等の気象書を受けた被害森林や奥地水源林等の整備

・気象書等の被害森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進。
 ・重要インフラ施設周辺の森林整備を支援することで災害の未然防止につなげる。

森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備



利用間伐の実施



間伐等により、適切な森林管理と木材の利便性を向上させるための整備



路網ネットワークを形成するため、森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備

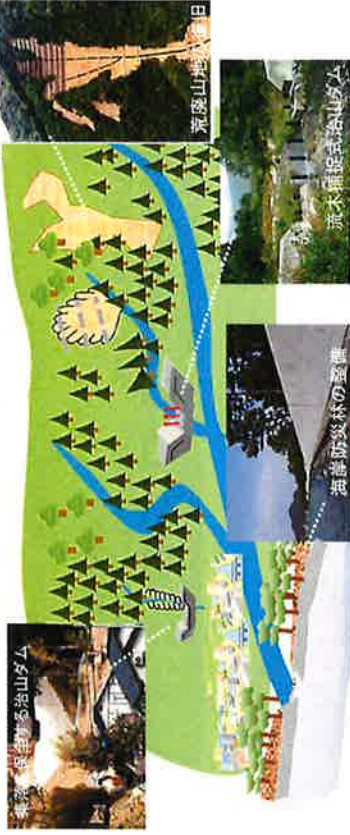


奥地水源林の整備による水源涵養機能の強化

治山事業

概算要求額：741億円(607億円)

➢ 激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、災害リスクの把握や治山施設等のハード・ソフト一体的な対策、流水対策等の治山対策を強化



○災害リスクの高まりが懸念される山地を対象としたハード・ソフト一体的な対策

・豪雨等に見舞われた山地を対象として、崩壊危険箇所の見逃し防止やドローンによる危険箇所の把握に効果的なドローン計測等を取り入れるとともに、警戒避難体制整備、治山施設の設置等を一体的に行う取組を推進



ドローンレーザ計測による崩壊危険箇所の把握

○効果的な復旧に向けたICT等新技術導入

・災害の多発化や激甚化に伴い、事業量や難工事の増加が見込まれる中、効率的な復旧整備を推進するため、ICT等新技術の導入を促進する事業メニューを追加。



流木被害をもたらす恐れのある危険木の除去を推進



森林整備事業 < 公共 >

【令和3年度予算概算要求額 149,158 (122,261) 百万円】

< 対策のポイント >

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

< 事業目標 >

森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

< 事業の内容 >

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業	37,451 (23,491) 百万円
森林資源循環利用林道整備事業	4,164 (2,051) 百万円
林業専用道整備事業	845 (1,017) 百万円
山村強靱化林道整備事業	500 (-) 百万円
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	52 (-) 百万円

- ① 再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備します。
- ③ 防災上重要な幹線林道の開設・改良を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 林道施設のPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を支援します。

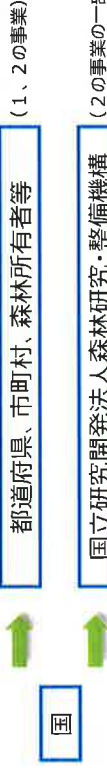
2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備

特定森林再生事業	2,537 (2,399) 百万円
水源林造成事業	27,898 (25,247) 百万円

- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 重要インフラ施設周辺の森林整備を支援することで災害の未然防止につなげます。

< 事業の流れ >

1/2, 3/10等



< 事業イメージ >

森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備



利用間伐の実施
コナネナ面による再造林



路網ネットワークを形成するため
森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備



奥地水源林の整備による
水源涵養機能の強化

激甚化する自然災害への対応〔山村強靱化林道整備事業〕

近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化の中で、強靱で災害に強く災害時には代替路としての機能が確保される林道を早急に開設・改良

- 事業対象
公道等に接続している林道（林道規程に基づく〔幹線〕）であって、地域防災計画等の警戒避難体制の整備に関する計画において代替路と位置付けられるもの

林道の改良を一律1/2補助で実施
既設林道の強靱化を推進

災害時の代替路としての活用



災害に強い幹線林道の開設・改良



豪雨等への強靱化対策

【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-6744-2303)

治山事業 < 公共 >

【令和3年度予算概算要求額 74,058 (60,703) 百万円】

< 対策のポイント >

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流水対策等の治山対策を強化します。

< 事業目標 >

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加 (約56.2千集落 [平成30年度] → 約58.6千集落 [令和5年度])

< 事業の内容 >

1. 災害リスクの高い地域における総合的な山地災害対策の推進

豪雨等に見舞われた地域を対象として、崩壊危険箇所の把握に効果的なレーザ計測等を取り入れるとともに、警戒避難体制整備、治山施設の設置等のハード・ソフト対策を一体的に行う取組を推進します。

< 事業イメージ >

○災害リスクの高い地域における総合的な山地災害対策の推進

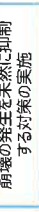
豪雨等により災害発生リスクが高まった地域において、地域全体の激甚な山地災害発生を未然防止



○山地尾根部における崩壊予防等予防治山対策の推進



○効率的な復旧対策のためのICT施工等新技術導入の推進



2. 山地尾根部における崩壊予防等予防治山対策の推進

山地尾根部の崩壊による甚大な災害が発生している中、被害を未然防止するための崩壊予測・発生源対策を推進します。

3. 流木災害の未然防止に向けた保安林整備の推進

豪雨による流木発生リスクの増大を踏まえ、被害の未然防止のため、保安林整備と一体的に行う溪流沿いの危険木除去を推進します。

○流木災害の未然防止に向けた保安林整備の推進

短時間豪雨等に伴う流量の増大を踏まえ、保安林整備と一体的に行う溪流沿いの危険木除去を推進



○効率的な復旧対策のためのICT施工等新技術導入の推進



施工条件が厳しい急傾斜地等での復旧対策として、ICT施工等の新技術導入を推進

< 事業の流れ >

1/2等

国

都道府県

(関連事業)

ため池等への被害抑制のための治山対策推進
農山漁村地域整備交付金の取組として、農地防災の取組と連携したため池・農地等の上流部における治山対策を推進します。

※国有林や民有林のうち大規模な山腹崩壊地等においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】 林野庁治山課 (03-6744-2308)

森林整備事業（公共）【復興対策】

【令和3年度予算概算要求額 4,657（6,637）百万円】

<対策のポイント>

放射線物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するための間伐・路網整備等を重点的に実施します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

1. 災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射線物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します（災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます）。

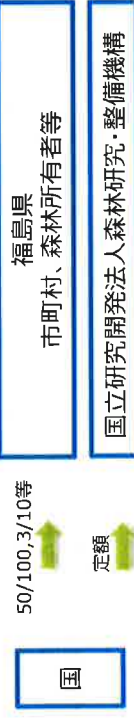
2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射線物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

3. 航空レーザー計測の実施

福島県内において、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザー計測等を支援します。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

治山事業〈公共〉【復旧対策】

【令和3年度予算概算要求額 604（4,725）百万円】

＜対策のポイント＞

東日本大震災の津波により被災した**海岸防災林の復旧・再生**を実施し、国民の安全・安心の確保を図ります。

＜政策目標＞

被災した海岸防災林の復旧を平成23年から概ね10年間で完了

＜事業の内容＞

1. 東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生

東日本大震災の津波により被災した海岸防災林が持つ潮害の防備、飛砂・風害の防備等の災害防止機能を発揮させるため、生育基盤盛土の造成、植栽工等により、**海岸防災林の復旧・再生を推進**します。

令和2年6月末までに復旧を要する164kmすべてについて着手し、137kmで完了しています。

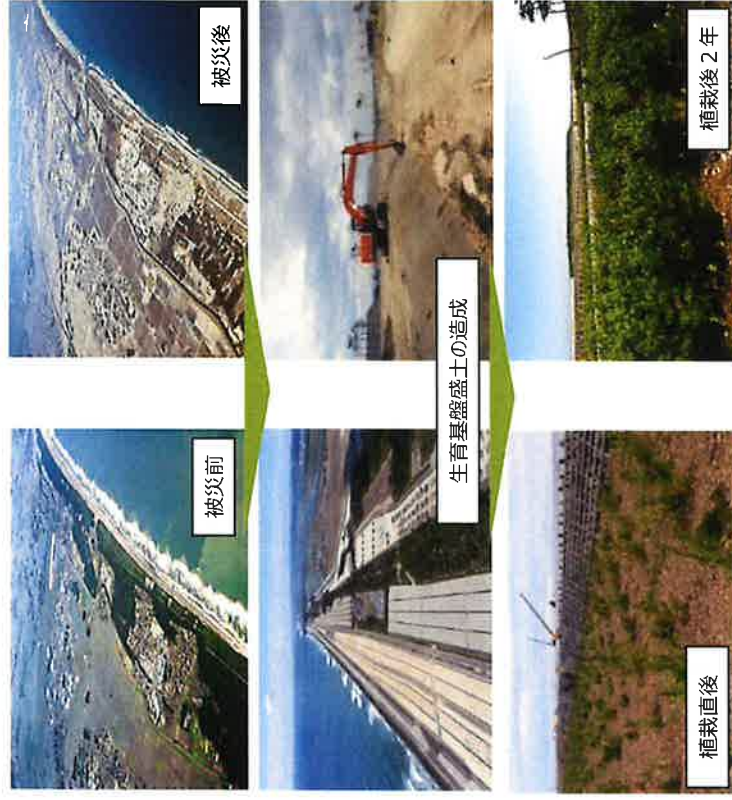
令和3年度については、福島県の原子力災害被災地域の一部において、引き続き事業を実施します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

○海岸防災林の復旧・再生



【お問い合わせ先】 林野庁治山課（03-6744-2308）

農山漁村地域整備交付金＜公共＞

【令和3年度予算概算要求額 113,130 (94,275) 百万円】

＜対策のポイント＞

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

＜事業目標＞

- 担い手を利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
- 木材供給が可能となる育成林の資源量が20.7億m³に増加するよう林道等の路網整備を推進 [令和5年度まで]
- 大規模地震が想定されている地域等において海岸堤防等の整備を推進

＜事業の内容＞

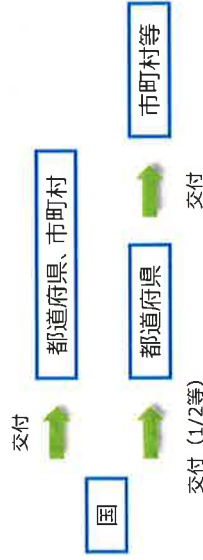
1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。

2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。

- ① 農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
- ② 森林分野：予防治山、路網整備等
- ③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等

3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

交付金を活用した事業の実施例

【農業農村基盤整備】



ほ場整備による農業生産性の向上と残存する土地利用の推進

【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備 (岸壁改良)

【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現

【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進



漁村における非沿道避難所としての水門整備 (避難地、避難路の整備)



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進

【お問い合わせ先】

- (農業農村分野に関すること) 農村振興局地域整備課 (03-6744-2200)
- (森林分野に関すること) 林野庁計画課 (03-3501-3842)
- (水産分野に関すること) 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)